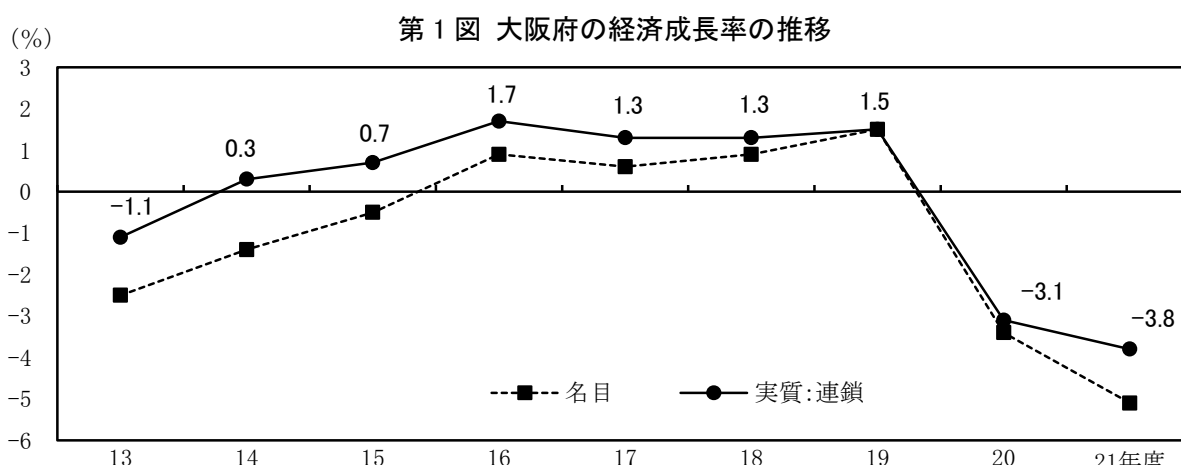


# 1 大阪府経済の概況

平成 21 年度の府内総生産は、名目で 35 兆 8265 億円、実質（平成 12 暦年連鎖価格）で 38 兆 8122 億円となった。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で 5.1%減、実質で 3.8%減となり、名目、実質ともに 2 年連続で減少した。

また、平成 21 年度の一人当たり府民所得は、287.9 万円となった。

府内総生産	名目 実質：連鎖	5.1%減（2年連続のマイナス） 3.8%減（2年連続のマイナス）
府民所得	一人当たり	287.9 万円（5.1%減 2年連続のマイナス）



資料：府統計課「府民経済計算」

第 1 表 大阪府、全国の主要項目

			平成 20 年度		平成 21 年度	
			実 額	対前年度 増加率 (%)	実 額	対前年度 増加率 (%)
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	37 兆 7653 億円	▲3.4	35 兆 8265 億円	▲5.1
		実質：連鎖	40 兆 3618 億円	▲3.1	38 兆 8122 億円	▲3.8
	府民所得	名目	26 兆 7140 億円	▲5.3	25 兆 3410 億円	▲5.1
	府内総生産 (支出側)	名目	37 兆 7653 億円	▲3.4	35 兆 8265 億円	▲5.1
実質：固定		39 兆 6375 億円	▲3.8	38 兆 5769 億円	▲2.7	
国	国内総生産 (生産側)	名目	504 兆 3776 億円	▲2.2	470 兆 9367 億円	▲6.6
		実質：連鎖	554 兆 1176 億円	▲1.2	519 兆 2770 億円	▲6.3
	国民所得	名目	351 兆 8834 億円	▲7.1	339 兆 2234 億円	▲3.6
	国内総生産 (支出側)	名目	492 兆 0670 億円	▲4.6	474 兆 0402 億円	▲3.7
		実質：連鎖	539 兆 4840 億円	▲4.1	526 兆 7353 億円	▲2.4
		実質：固定	559 兆 8426 億円	▲2.8	562 兆 0090 億円	0.4

※ 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

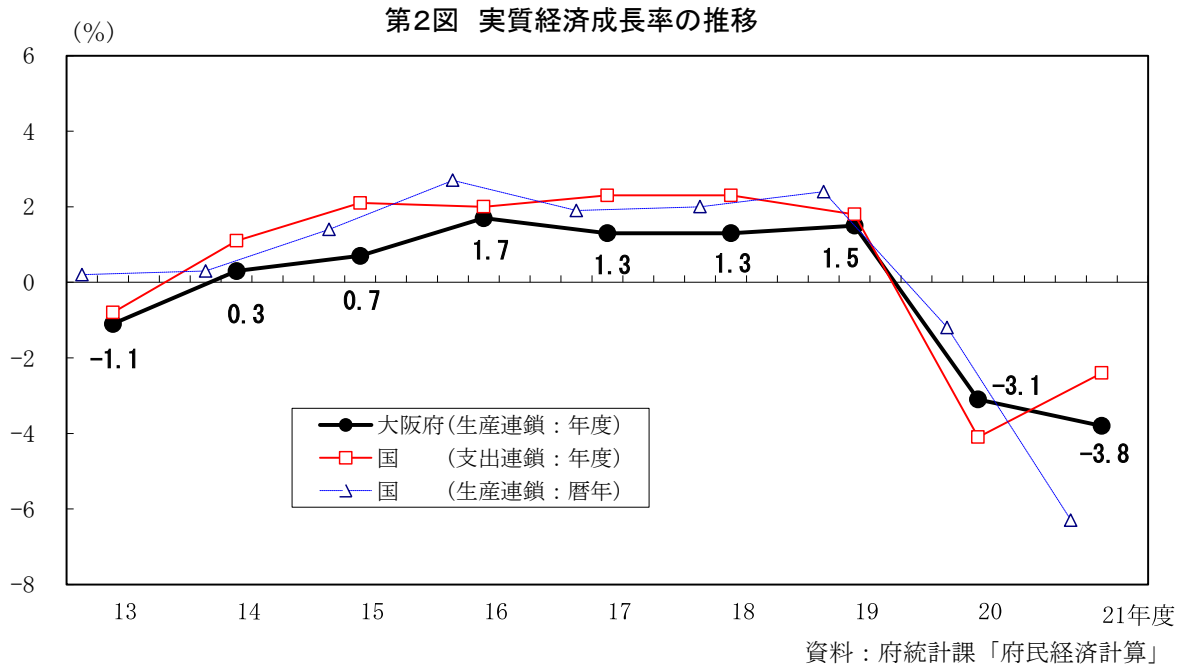
第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

(単位：%)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
府	生産：連鎖	▲1.1	0.3	0.7	1.7	1.3	1.3	1.5	▲3.1	▲3.8
国	生産：連鎖	0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	▲1.2	▲6.3
	支出：連鎖	▲0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	▲4.1	▲2.4

※ 府値の主系列は生産側、国値は支出側である。国（生産：連鎖）は暦年値である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」



第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7	7.6

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

**【名目値と実質値】**

**名目値**とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

**【連鎖方式の導入】**

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産(生産側)の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産(支出側)においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している(県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない)。

※ **固定基準年方式**：固定した基準年(平成12暦年)の価格を基準にして算出する方法である。

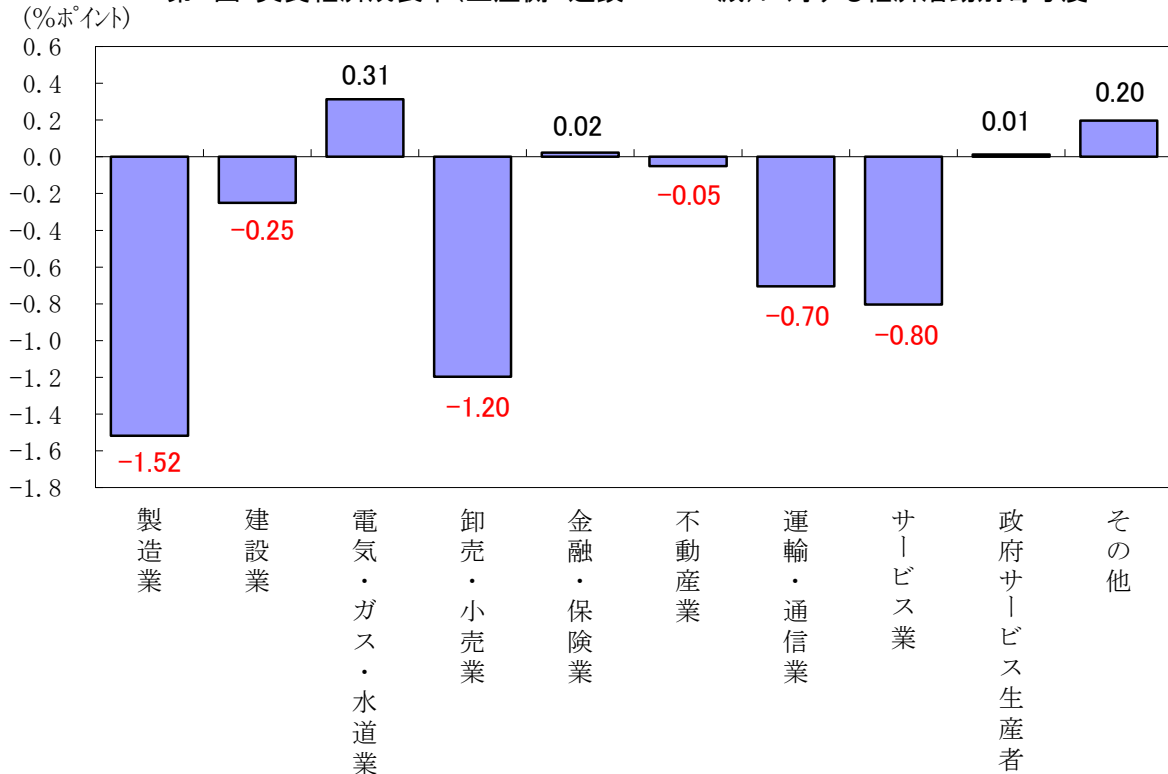
※ **連鎖方式**：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年(平成12暦年：デフレーターが100となる年)を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法(固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている)。

実質経済成長(生産側)を押し下げたのは、製造業、卸売・小売業など

実質経済成長率（3.8%減）に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、製造業マイナス1.52%ポイント、卸売・小売業マイナス1.20%ポイント、サービス業マイナス0.80%ポイントなどであった。

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.47と大きくなっている。

第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 3.8%減)に対する経済活動別寄与度

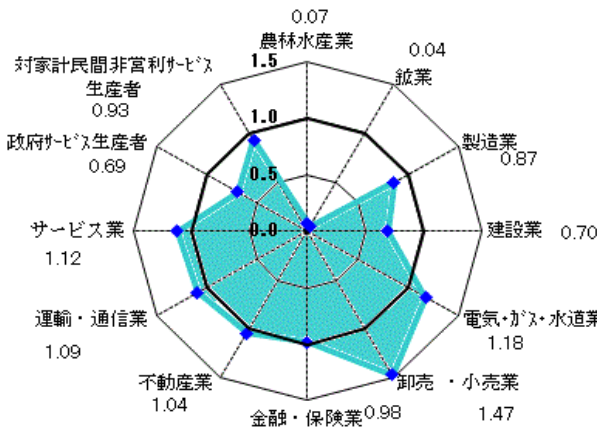


※その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」

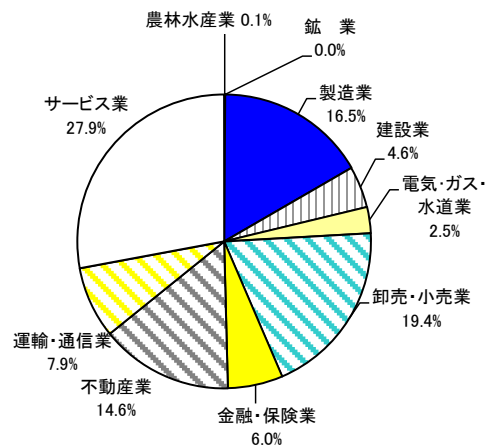
第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)特化係数

特化係数=府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



資料:府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比(産業=100)



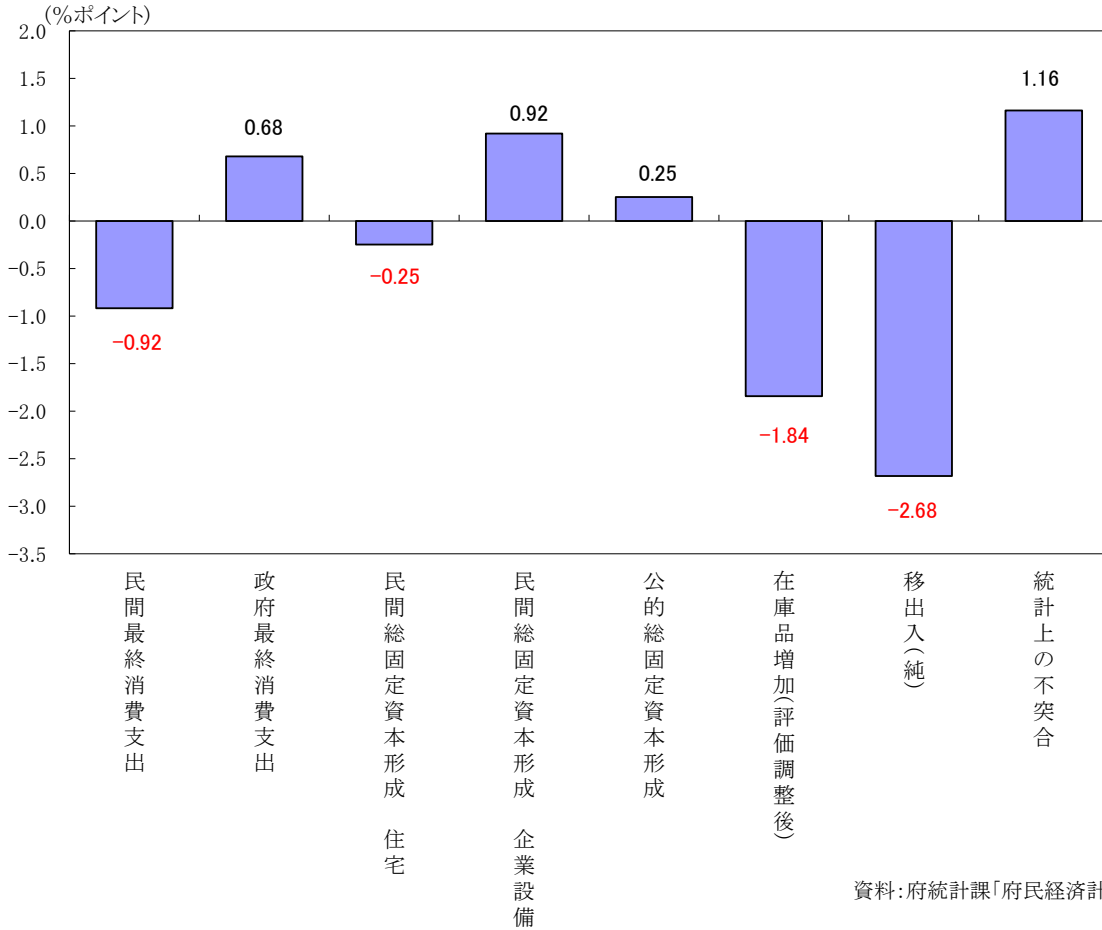
資料:府統計課「府民経済計算」

実質経済成長(支出側)を押し下げたのは、移出入(純)、在庫品増加など

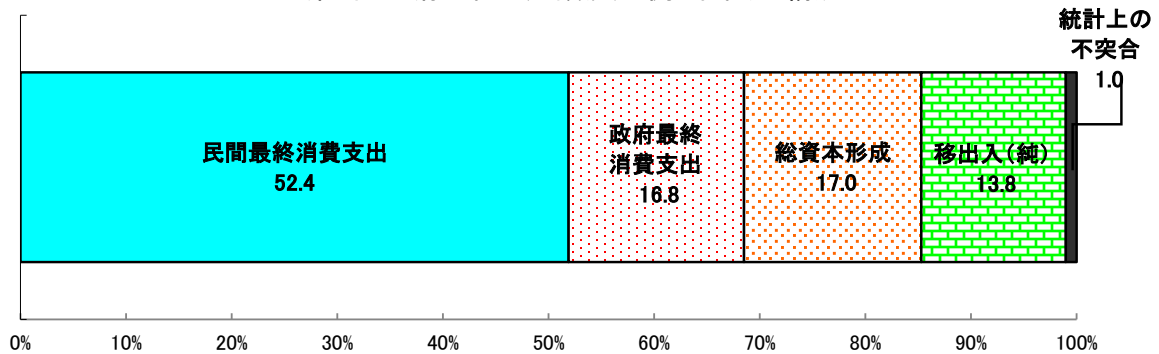
実質経済成長率(2.7%減)に対する需要項目別寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、移出入(純)のマイナス2.68%ポイント、在庫品増加のマイナス1.84%ポイント、民間最終消費支出のマイナス0.92%ポイントなどである。

また、府内総生産(支出側 名目)の52.4%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率(支出側 固定 2.7%減)に対する需要項目別寄与度



第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比

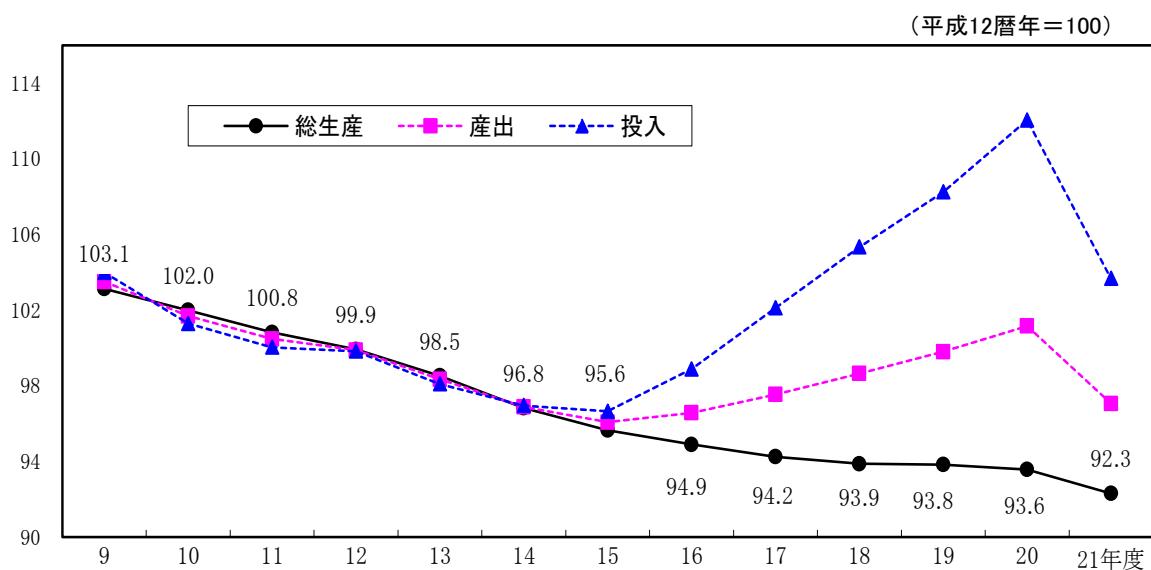


## 投入デフレータが大幅に下落した

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる総生産デフレーター（平成12暦年=100）は、平成9年度をピークに12年連続して下落を続けている。

また、投入デフレーターは平成20年度をピークに下落した。

第8図 デフレーターの推移



資料：府統計課「府民経済計算」

### 【デフレーター】

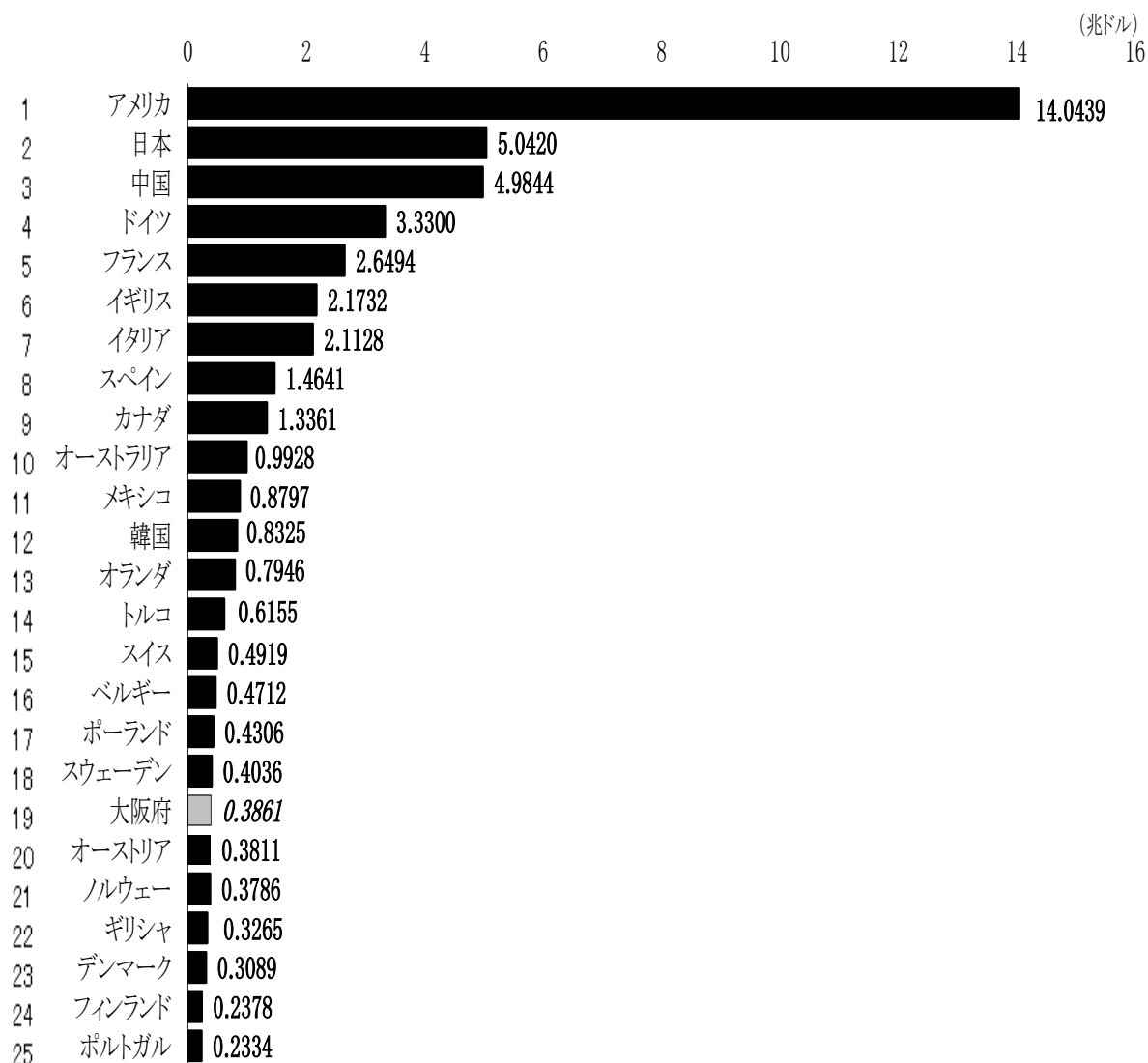
名目値と実質値の関係を示す総合価格指数がデフレーターであり、**名目値=実質値×デフレーター**という関係を満たす。

生産系列においては、産業別の産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額をもって総生産額とするダブルデフレーション方式によって実質化を行う。

(参考) 主要国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)を主要国の国内総生産と比較すると、19位程度の経済規模であった。  
ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



- (注) ①大阪府値、中国値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。  
②中国値は「中国統計年鑑2010」(香港およびマカオを含まない)による。  
③数値はすべて名目値である。  
④大阪府は平成21年度値、その他は平成21暦年値。  
⑤大阪府値の換算レート:1ドル=92.8円  
(「国民経済計算年報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)  
⑥中国値の換算レート:1ドル=93.54円

(参考) 平成 21 年度の主なできごと

4月	政府・与党、追加経済対策「経済危機対策」を決定。
5月	新型インフルエンザ感染拡大。旅行中止が相次ぐ。 「エコポイント（省エネルギー家電購入）」がスタート。
6月	「エコカー購入補助制度」申請受付開始。
7月	衆議院解散。 7月の完全失業率5.7%（国値）で、過去最悪を更新。
8月	08月の国内企業物価指数は3ヶ月連続で最大の下落率を更新。 08月の全国消費者物価指数は、4ヶ月連続で過去最大の下落率を更新した。
9月	民主党政権発足。09月の毎月勤労統計調査、09年夏の賞与前年比9.7%減の36万3104円。 1991年の調査開始以来最大の下げ率。
10月	WTO世界貿易統計、09年1-6月世界の輸出額前年同期比32%減の5兆5610億ドルに急落。
11月	東京外為市場、一時1ドル＝84円82銭まで急伸。ドバイショック。
12月	追加経済対策を閣議決定。09年度第2次補正予算の財政負担規模は1000億円上積み7兆2000億円。事業規模は24兆4000億円。 内閣府の年次報告書「日本経済」、4-6月期から緩やかなデフレ状況に陥ったと分析。
1月	定額給付金に係る内閣府調査、1世帯当たり平均で64.5%が消費にまわったが当初想定には届かず「対策の効果は限定的」。 09年の新設住宅着工戸数は、45年ぶりの大幅な減少率。
2月	09年の労働力調査の詳細集計、15～24歳の若年層のうち、中高卒の完全失業率が年平均では14.2%に達し、過去最悪を記録した。
3月	住宅版エコポイント制度の申請受付開始。新築は30万ポイント。予算枠は1000億円。 10年3月卒業予定の大学生の就職内定率、80.0%で過去最悪。

(参考) 平成 21 年度の大阪府内での主な投資事業

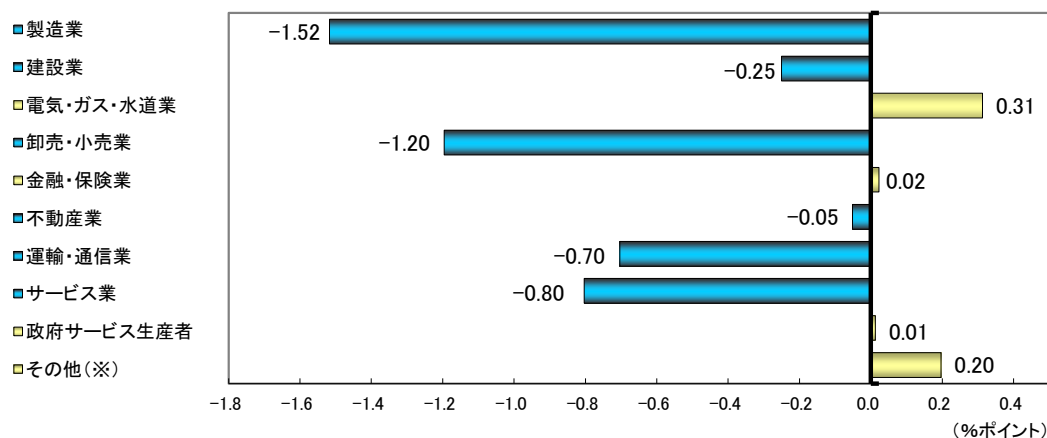
○HIT太陽電池セル工場建設
○アイスクリーム工場建設
○近畿圏物流センター(常温・低温)建設
○北港物流センター建設
○医薬品総合研究棟建設
○堺港発電所設備更新
○大阪大学テクノアライアンス棟建設
○吹田操車場跡地土地区画整理事業
○第二京阪道路整備事業
○正蓮寺川トンネル工事
○関西空港2期空港島護岸築造工事
○夢咲トンネル工事
○府営住宅新築・耐震改修工事
○都市計画道路大和川線関連工事
○大阪駅開発プロジェクト
○阿倍野地区第二種市街地再開発事業
○堺製油所高度化事業
○梅田阪急ビル建替計画

## 2 府内総生産（生産側）

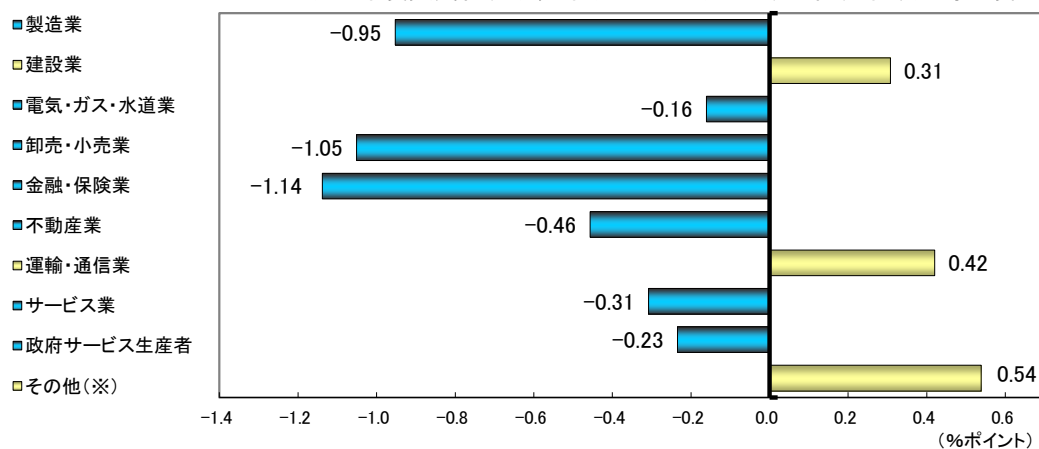
実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、製造業がマイナス1.52%ポイント、卸売・小売業がマイナス1.20%ポイント、サービス業がマイナス0.80%ポイントとマイナスに寄与した。

産業別に対前年度増加率（実質）をみると、運輸・通信業は8.5%減、製造業は8.4%減、卸売・小売業は6.8%減、建設業は6.1%減と、10産業中8産業がマイナスとなっている。一方、電気・ガス・水道業は14.0%増、金融・保険業は0.5%増と、2産業がプラスとなった。

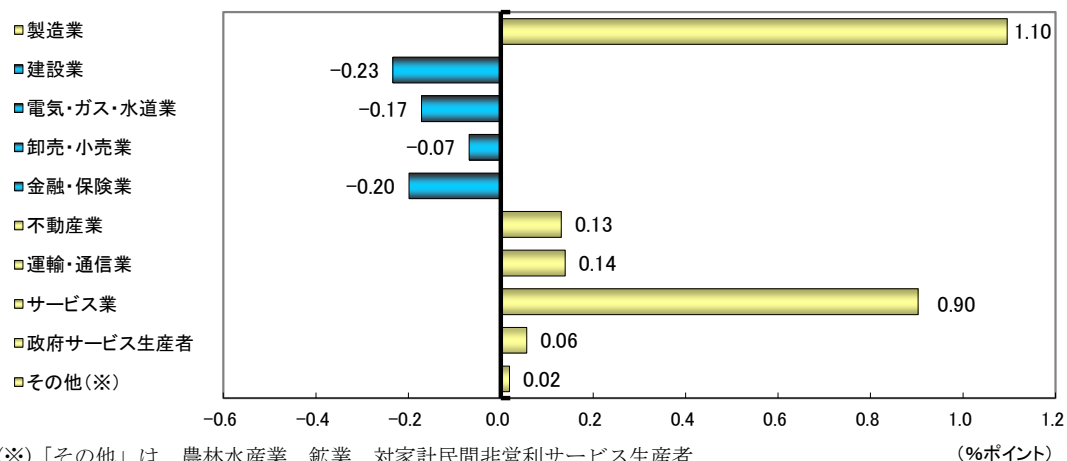
第10図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移  
平成21年度実質経済成長率(▲3.8%)に対する経済活動別寄与度



平成20年度実質経済成長率(▲3.1%)に対する経済活動別寄与度



平成19年度実質経済成長率(1.5%)に対する経済活動別寄与度



(※)「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸出品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」



第4表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		構 成 比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	356,244	337,868	▲ 3.9	▲ 5.2	94.3	94.3
(1) 農 林 水 産 業	351	348	8.5	▲ 0.9	0.1	0.1
(2) 鉱 業	17	15	▲ 19.6	▲ 8.8	0.0	0.0
(3) 製 造 業	62,009	55,888	▲ 6.2	▲ 9.9	16.4	15.6
(4) 建 設 業	16,859	15,475	9.3	▲ 8.2	4.5	4.3
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	8,786	9,701	▲ 3.2	10.4	2.3	2.7
(6) 卸 売・小 売 業	72,896	65,699	▲ 3.6	▲ 9.9	19.3	18.3
(7) 金 融・保 険 業	20,889	20,425	▲ 17.7	▲ 2.2	5.5	5.7
(8) 不 動 産 業	49,504	49,347	▲ 3.4	▲ 0.3	13.1	13.8
(9) 運 輸・通 信 業	27,311	26,606	▲ 2.3	▲ 2.6	7.2	7.4
(10) サ ー ビ ス 業	97,623	94,364	▲ 1.7	▲ 3.3	25.8	26.3
2. 政府サービス生産者	25,912	24,892	▲ 3.1	▲ 3.9	6.9	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,696	7,627	2.9	▲ 0.9	2.0	2.1
小 計	389,852	370,387	▲ 3.7	▲ 5.0	103.2	103.4
4. 輸入品に課される税・関税	6,155	4,905	▲ 4.2	▲ 20.3	1.6	1.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,185	1,843	▲ 10.3	▲ 15.6	0.6	0.5
6. (控除)帰属利子	16,168	15,184	▲ 8.9	▲ 6.1	4.3	4.2
7. 府 内 総 生 産	377,653	358,265	▲ 3.4	▲ 5.1	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質)平成12暦年連鎖価格

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			20年度	21年度	20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	382,456	366,047	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 4.1	92.3
(1) 農 林 水 産 業	398	389	12.6	▲ 2.4	0.0	▲ 0.0	89.6
(2) 鉱 業	18	11	▲ 23.9	▲ 37.0	▲ 0.0	▲ 0.0	135.0
(3) 製 造 業	72,837	66,714	▲ 5.2	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 1.5	83.8
(4) 建 設 業	16,659	15,649	8.3	▲ 6.1	0.3	▲ 0.3	98.9
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	9,056	10,319	▲ 6.9	14.0	▲ 0.2	0.3	94.0
(6) 卸 売・小 売 業	71,210	66,384	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 1.1	▲ 1.2	99.0
(7) 金 融・保 険 業	20,112	20,205	▲ 19.1	0.5	▲ 1.1	0.0	101.1
(8) 不 動 産 業	50,716	50,510	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	97.7
(9) 運 輸・通 信 業	33,456	30,615	5.5	▲ 8.5	0.4	▲ 0.7	86.9
(10) サ ー ビ ス 業	109,329	106,087	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 0.8	89.0
2. 政府サービス生産者	26,834	26,886	▲ 3.5	0.2	▲ 0.2	0.0	92.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,288	8,507	3.8	2.6	0.1	0.1	89.7
小 計	417,557	401,458	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 4.0	92.3
4. 輸入品に課される税・関税	4,293	4,178	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 0.0	117.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,356	2,105	▲ 10.3	▲ 10.7	▲ 0.1	▲ 0.1	87.6
6. (控除)帰属利子	15,878	15,423	▲ 10.6	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 0.1	98.5
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	403,618	388,122	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 3.8	92.3
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	▲ 19	31	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

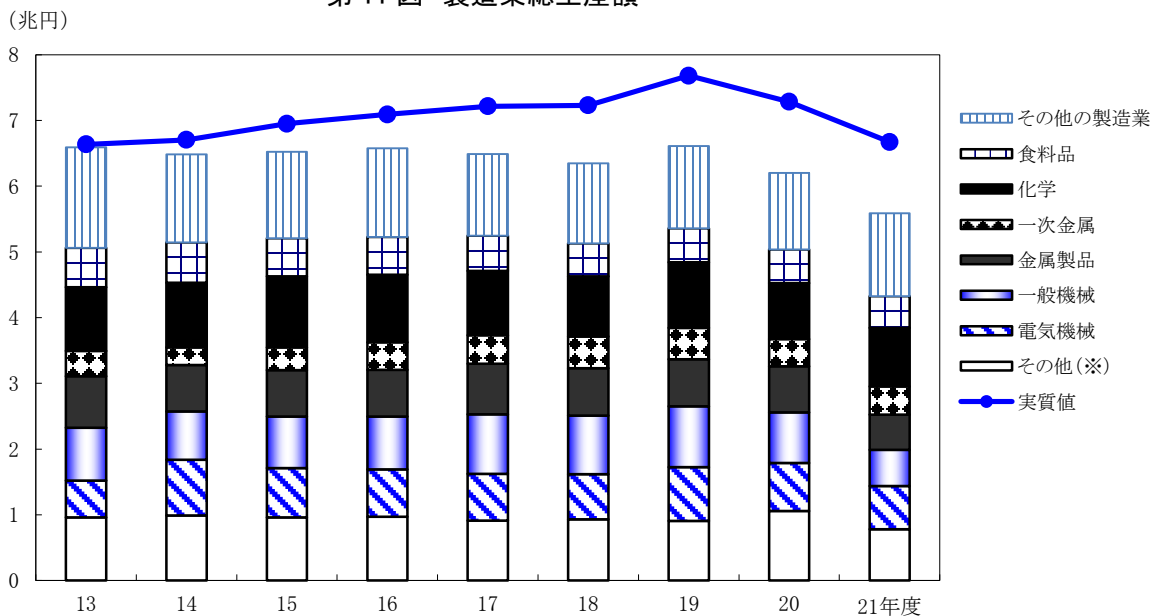
資料：府統計課「府民経済計算」

## 2-1 製造業

製造業の総生産額（名目）は5兆5888億円、対前年度増加率9.9%減となり、これを業種別にみると、石油・石炭製品が同36.9%減、一般機械が同28.3%減と減少した。また、実質では6兆6714億円、対前年度増加率8.4%減と2年連続の減少となった。

平成21年度の製造業の特徴を、全国=1とする特化係数でみると、化学、金属製品、その他の製造業などが全国を上回っている。

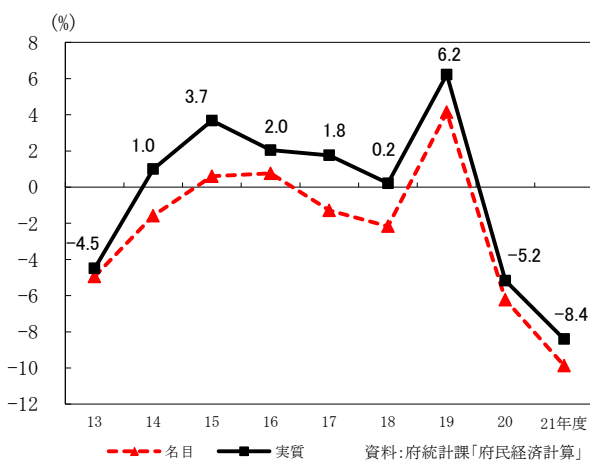
第11図 製造業総生産額



(※)「その他」は、繊維、パルプ・紙、石油・石炭製品、窯業・土石製品、輸送用機械、精密機械の合計値。

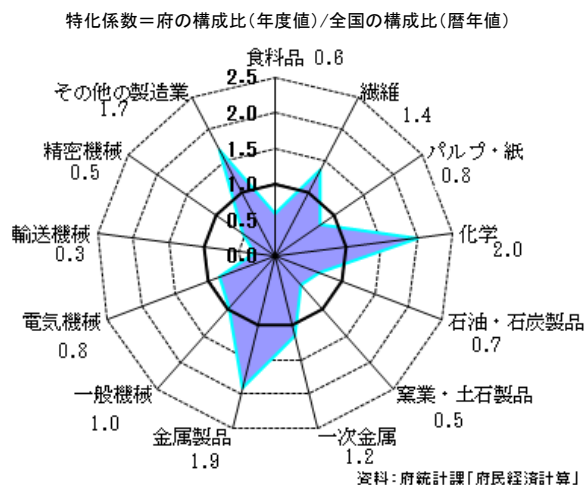
資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業総生産額の増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

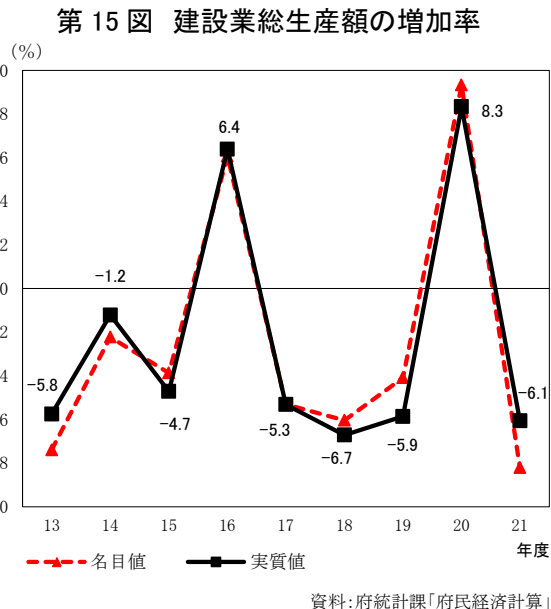
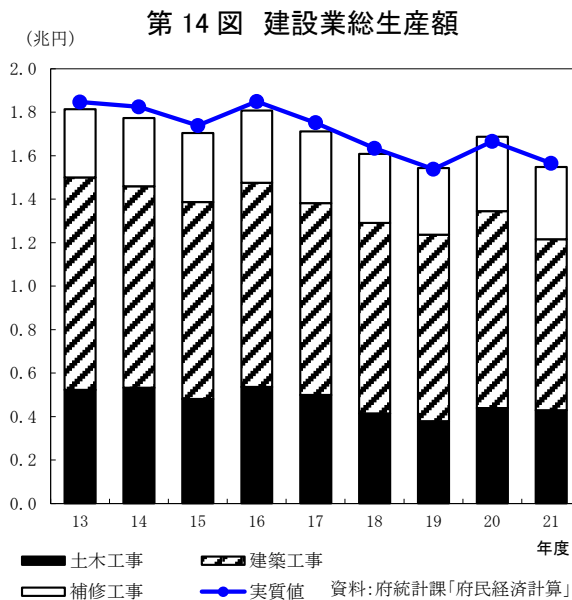
第13図 製造業(名目)の特化係数



資料：府統計課「府民経済計算」

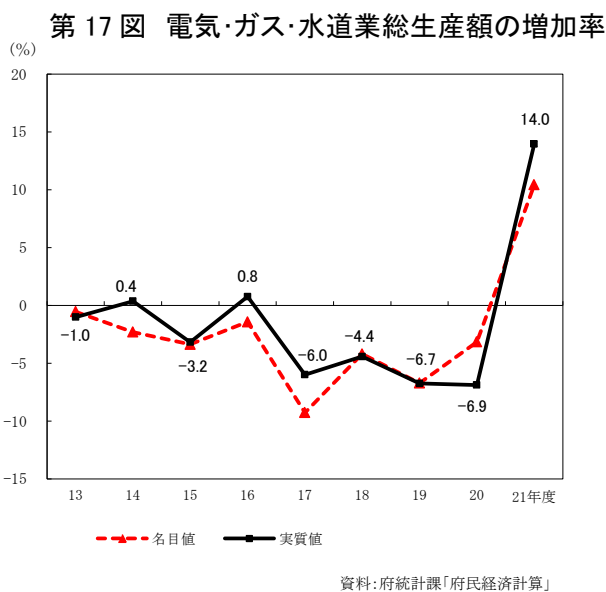
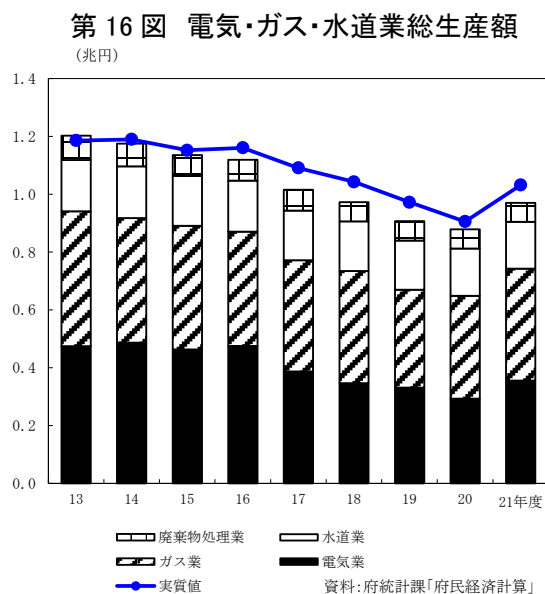
## 2-2 建設業

建設業の総生産額（名目）は1兆5475億円、対前年度増加率8.2%減となり、これを業種別にみると、土木工事は同2.3%減、建築工事は同13.1%減、補修工事は同2.9%減となった。また、実質では1兆5649億円、対前年度増加率6.1%減となった。



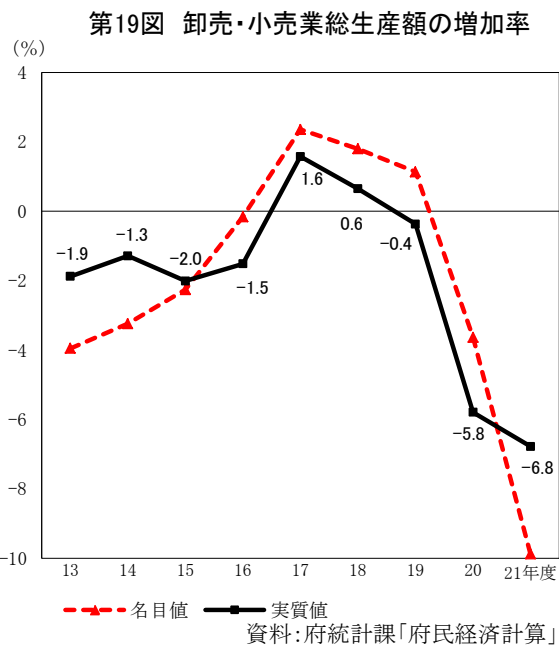
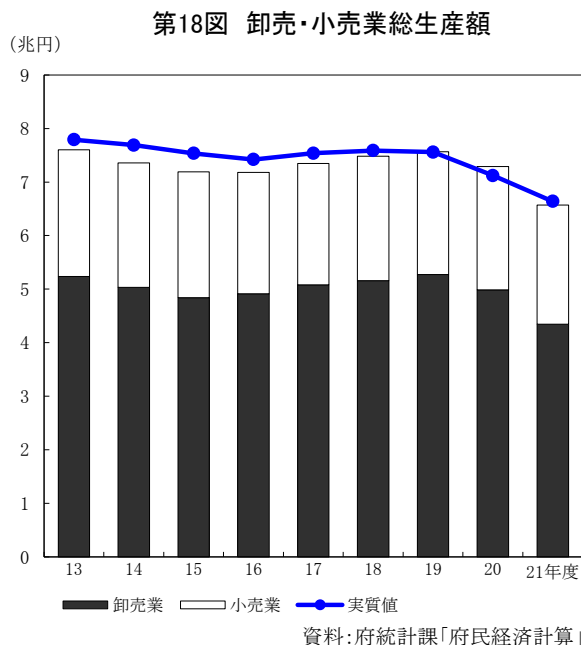
## 2-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額（名目）は9701億円、対前年度増加率10.4%増となり、これを業種別にみると、電気業は同21.3%増、ガス業は同8.7%増、水道業は同0.7%減、廃棄物処理業は同1.0%減となった。また、実質で1兆319億円、対前年度増加率14.0%増となった。



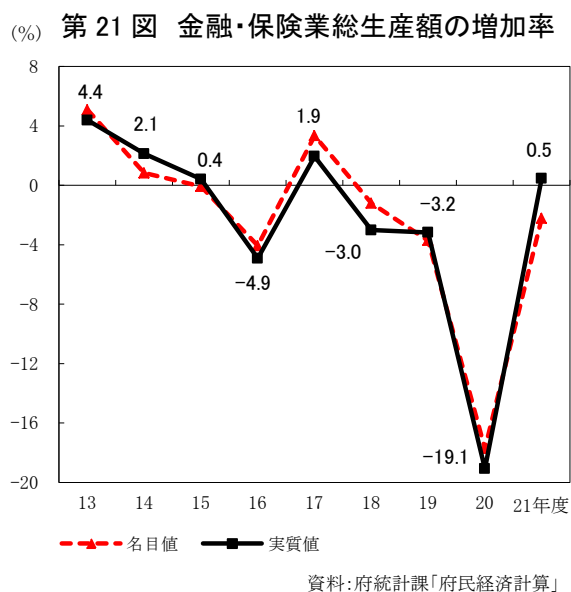
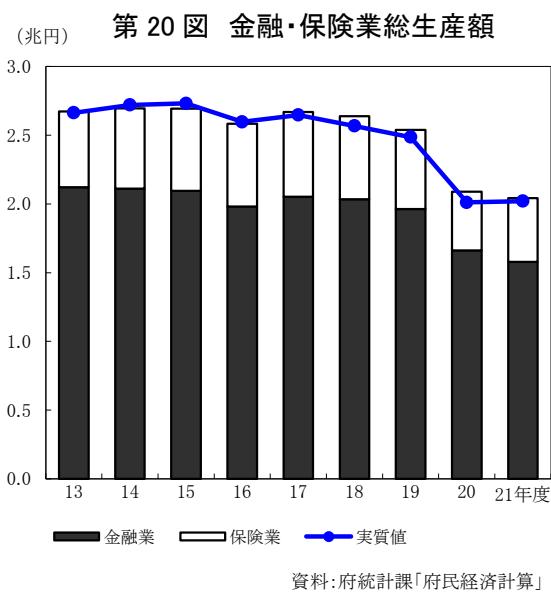
## 2-4 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額（名目）は6兆5699億円、対前年度増加率9.9%減となり、これを業種別にみると、卸売業は同12.8%減、小売業は同3.4%減となった。また、実質で6兆6384億円、対前年度増加率6.8%減となった。



## 2-5 金融・保険業

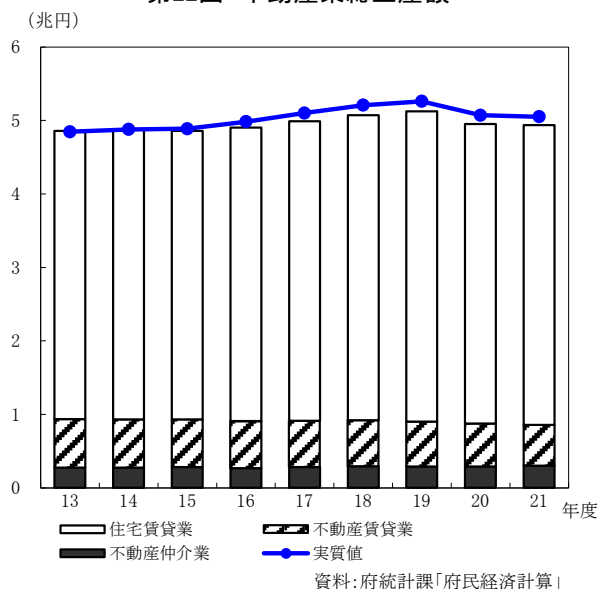
金融・保険業の総生産額（名目）は2兆425億円、対前年度増加率2.2%減となり、これを業種別にみると、金融業は同5.0%減、保険業は同8.7%増となった。また、実質では2兆205億円、対前年度増加率0.5%増となった。



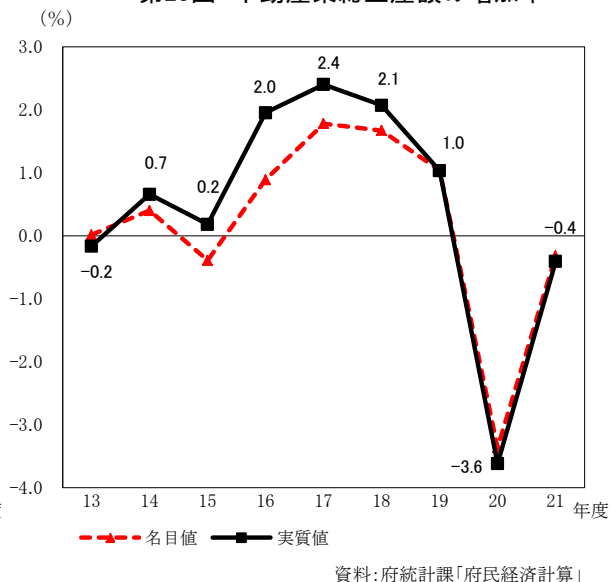
## 2-6 不動産業

不動産業の総生産額（名目）は4兆9347億円、対前年度増加率0.3%減となり、これを業種別にみると、不動産仲介業が同2.8%増、不動産賃貸業が同4.7%減、住宅賃貸業は同0.1%増となった。また、実質では5兆510億円、対前年度増加率0.4%減となった。

第22図 不動産業総生産額



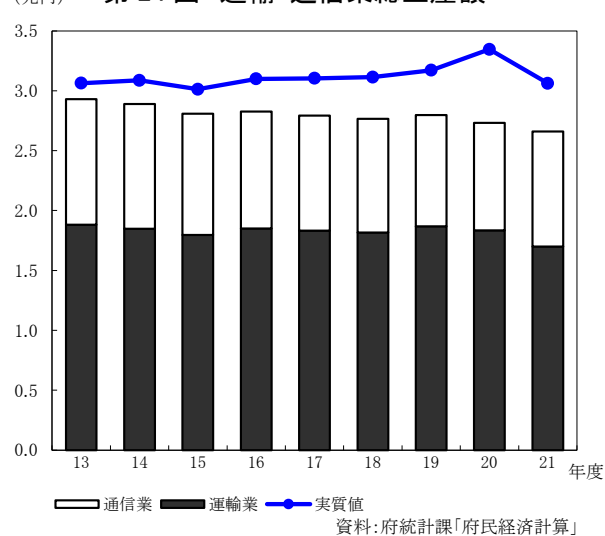
第23図 不動産業総生産額の増加率



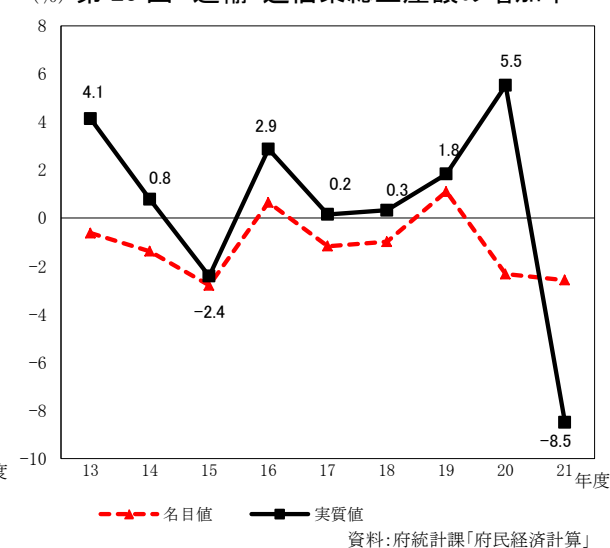
## 2-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額（名目）は2兆6606億円、対前年度増加率2.6%減となり、これを業種別にみると、運輸業は同7.3%減、通信業は同7.0%増となった。また、実質では3兆615億円、対前年度増加率8.5%減となった。

第24図 運輸・通信業総生産額

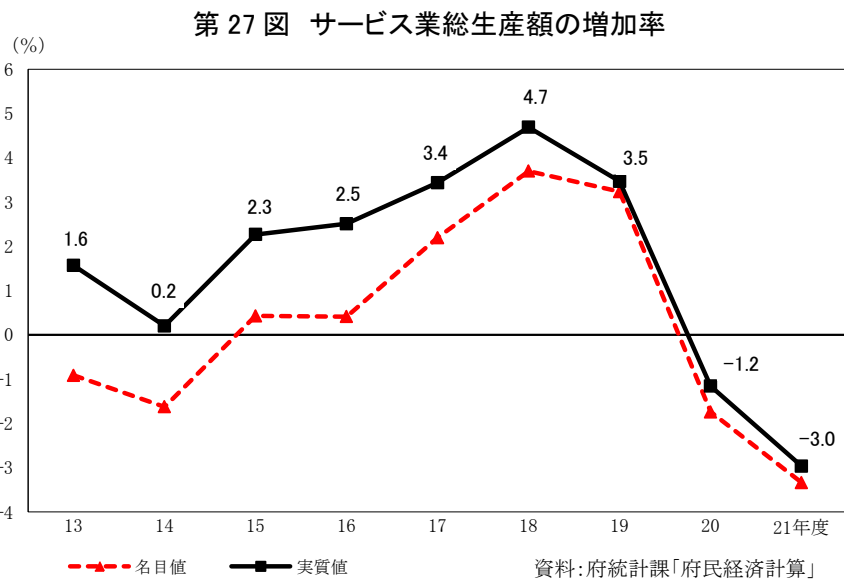
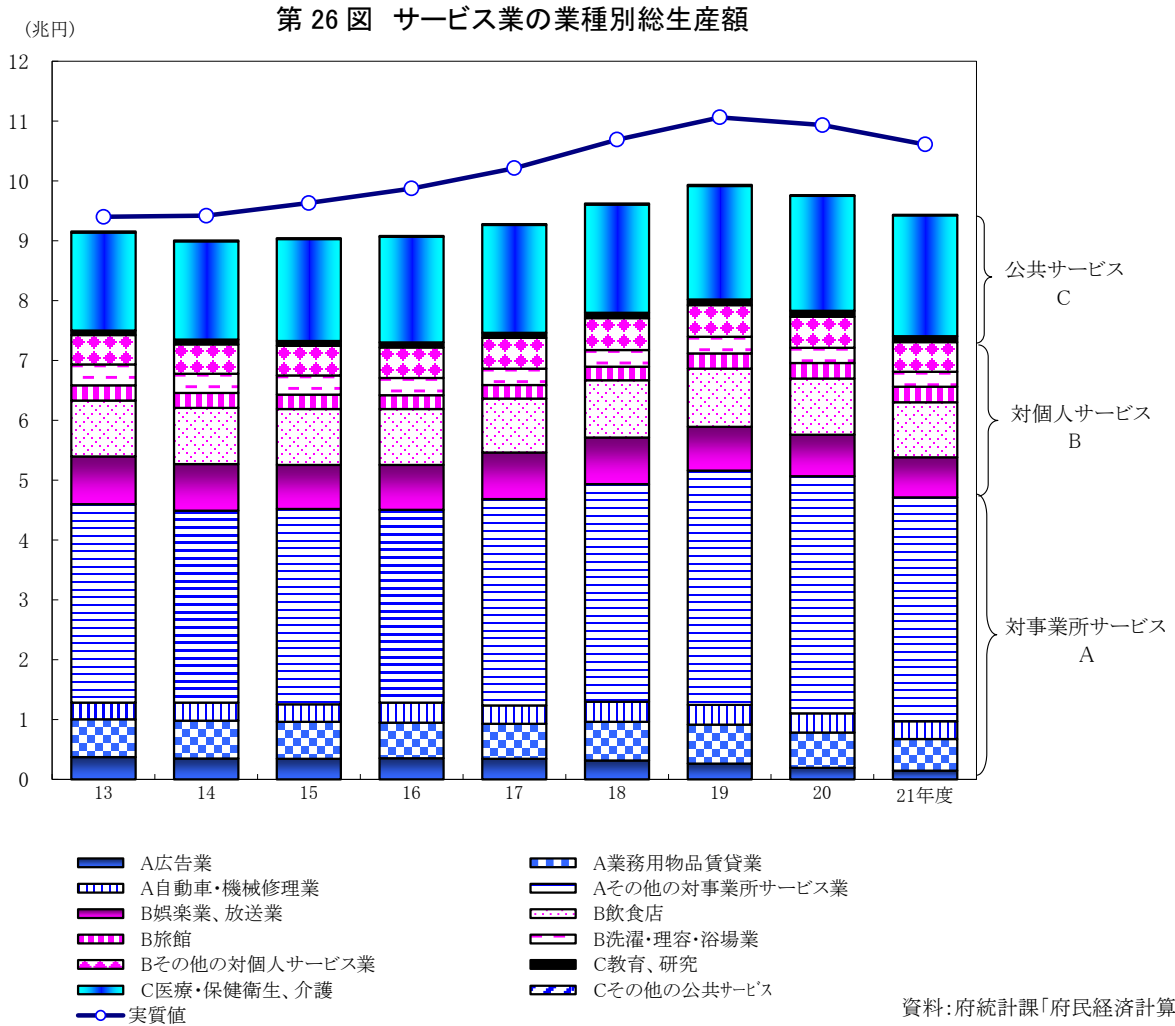


第25図 運輸・通信業総生産額の増加率



## 2-8 サービス業

サービス業の総生産額（名目）は9兆4364億円、対前年度増加率3.3%減となり、これを業種別にみると、対個人サービス業は2.6%減、対事業所サービス業は同7.0%減、公共サービス業は同4.8%増となった。また、実質では10兆6087億円、対前年度増加率3.0%減となった。



### 3 府民所得の分配

平成21年度の府民所得（名目）は25兆3410億円、対前年度増加率5.1%減と2年連続の減少となった。これは企業所得が対前年度増加率14.4%減、府民雇用者報酬が同2.6%減となったことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成21年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、287.9万円、対前年度増加率5.1%減となった。

第6表 府民所得

項目	20年度	21年度	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	190,890	185,895	▲ 2.3	▲ 2.6	71.5	73.4
財産所得（受取－支払）	11,592	12,145	▲ 33.9	4.8	4.3	4.8
受取	28,996	28,372	▲ 19.6	▲ 2.2	10.9	11.2
支払	17,404	16,227	▲ 6.0	▲ 6.8	6.5	6.4
うち家計利子（受取）	10,817	9,774	▲ 15.4	▲ 9.6	4.0	3.9
うち家計利子（支払）	5,996	5,377	▲ 13.3	▲ 10.3	2.2	2.1
うち家計配当（受取）	4,173	4,388	▲ 22.1	5.2	1.6	1.7
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得（受取）	7,448	7,595	▲ 12.1	2.0	2.8	3.0
うち家計賃貸料（受取）	1,700	1,825	▲ 50.1	7.4	0.6	0.7
企業所得	64,658	55,369	▲ 6.3	▲ 14.4	24.2	21.8
うち民間法人企業	43,673	34,315	▲ 4.5	▲ 21.4	16.3	13.5
うち公的企業	2,673	3,387	▲ 43.1	26.7	1.0	1.3
うち個人企業	18,311	17,667	▲ 1.6	▲ 3.5	6.9	7.0
府民所得	267,140	253,410	▲ 5.3	▲ 5.1	100.0	100.0

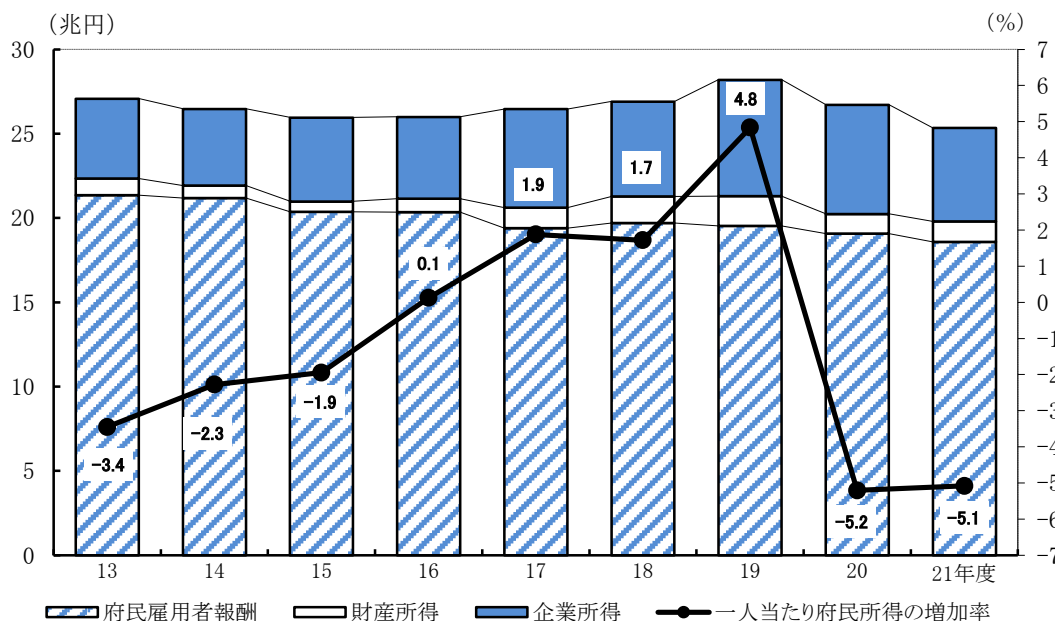
（注）財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得（保険帰属収益）＋保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第28図 府民所得の推移

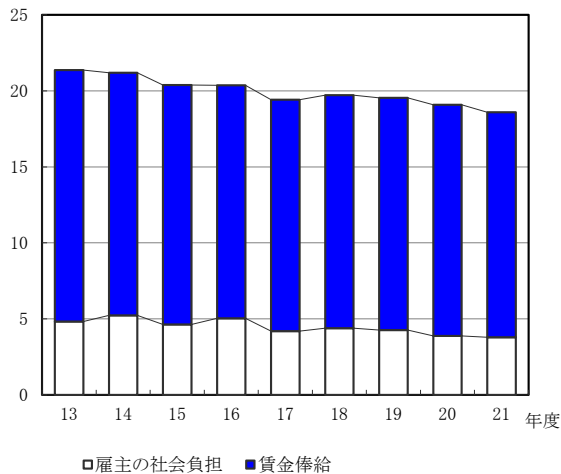


資料：府統計課「府民経済計算」

### 3-1 府民雇用者報酬

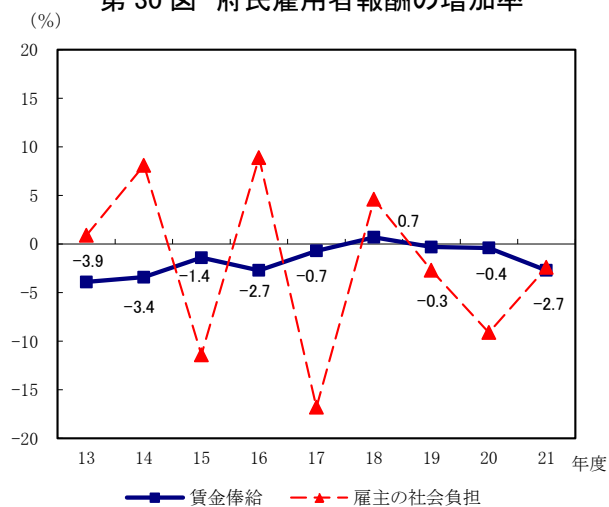
府民雇用者報酬は18兆5895億円、対前年度増加率2.6%減となり、そのうち社会保障費、退職金などの雇主の社会負担は3兆7844億円、同2.4%減となった。

第29図 府民雇用者報酬の推移  
(兆円)



資料:府統計課「府民経済計算」

第30図 府民雇用者報酬の増加率

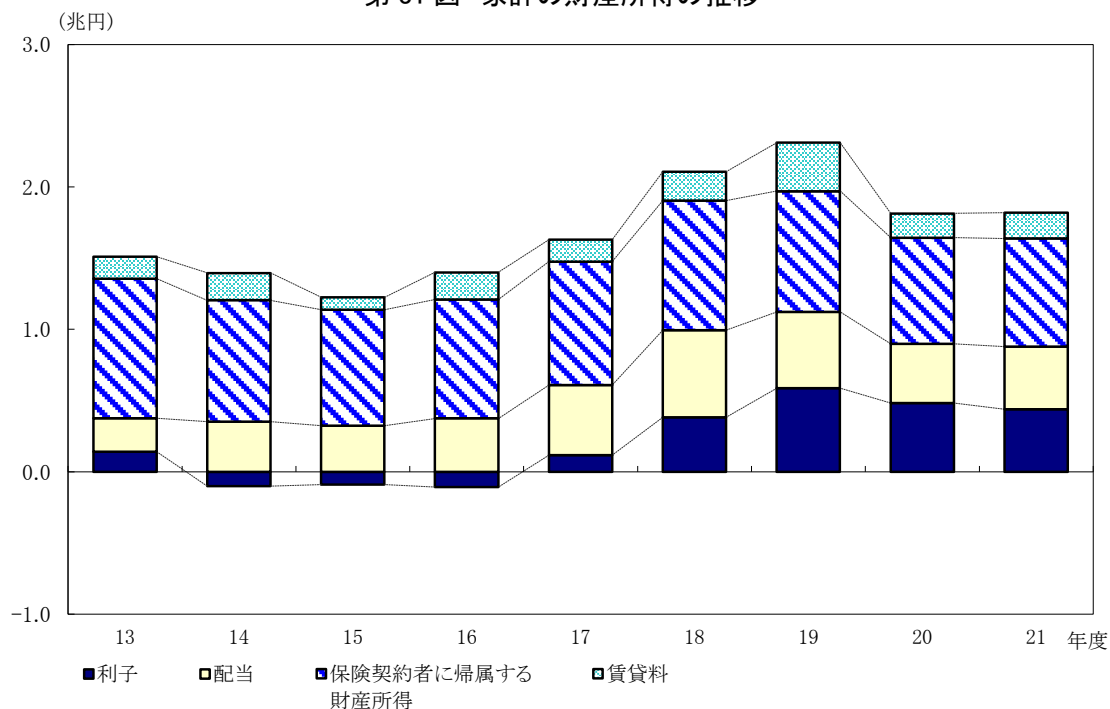


資料:府統計課「府民経済計算」

### 3-2 財産所得

財産所得1兆2145億円、対前年度増加率4.8%増となった。このうち家計の内訳をみると、利子(受取)は9774億円、対前年度増加率9.6%減、配当は4388億円、同5.2%増、保険契約者に帰属する財産所得は7595億円、同2.0%増、賃貸料は1825億円、同7.4%増となった。

第31図 家計の財産所得の推移



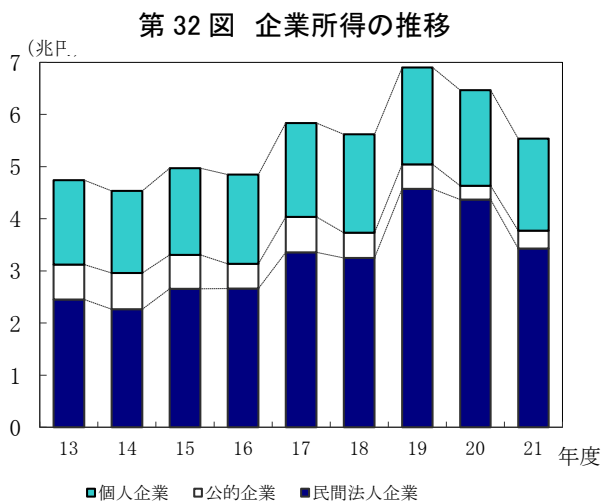
資料:府統計課「府民経済計算」



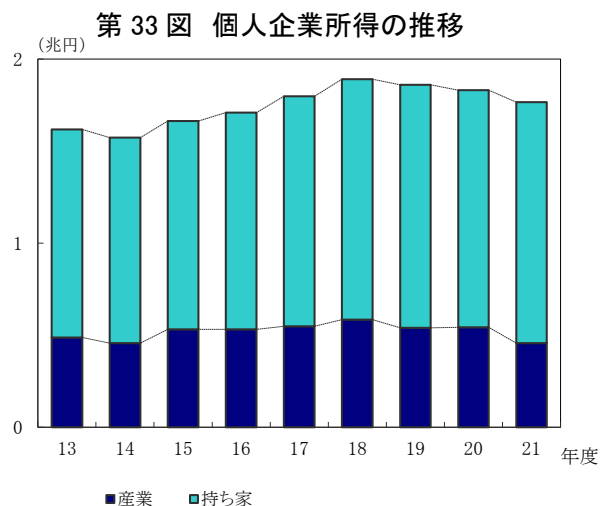
### 3-3 企業所得

企業所得は5兆5369億円、対前年度増加率14.4%減となった。内訳をみると、民間法人企業所得3兆4315億円、対前年度増加率21.4%減、公的企業所得は3387億円、同26.7%増、個人企業所得は1兆7667億円、同3.5%減となった。

個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は4575億円、対前年度増加率15.8%減となった。



資料:府統計課「府民経済計算」



資料:府統計課「府民経済計算」

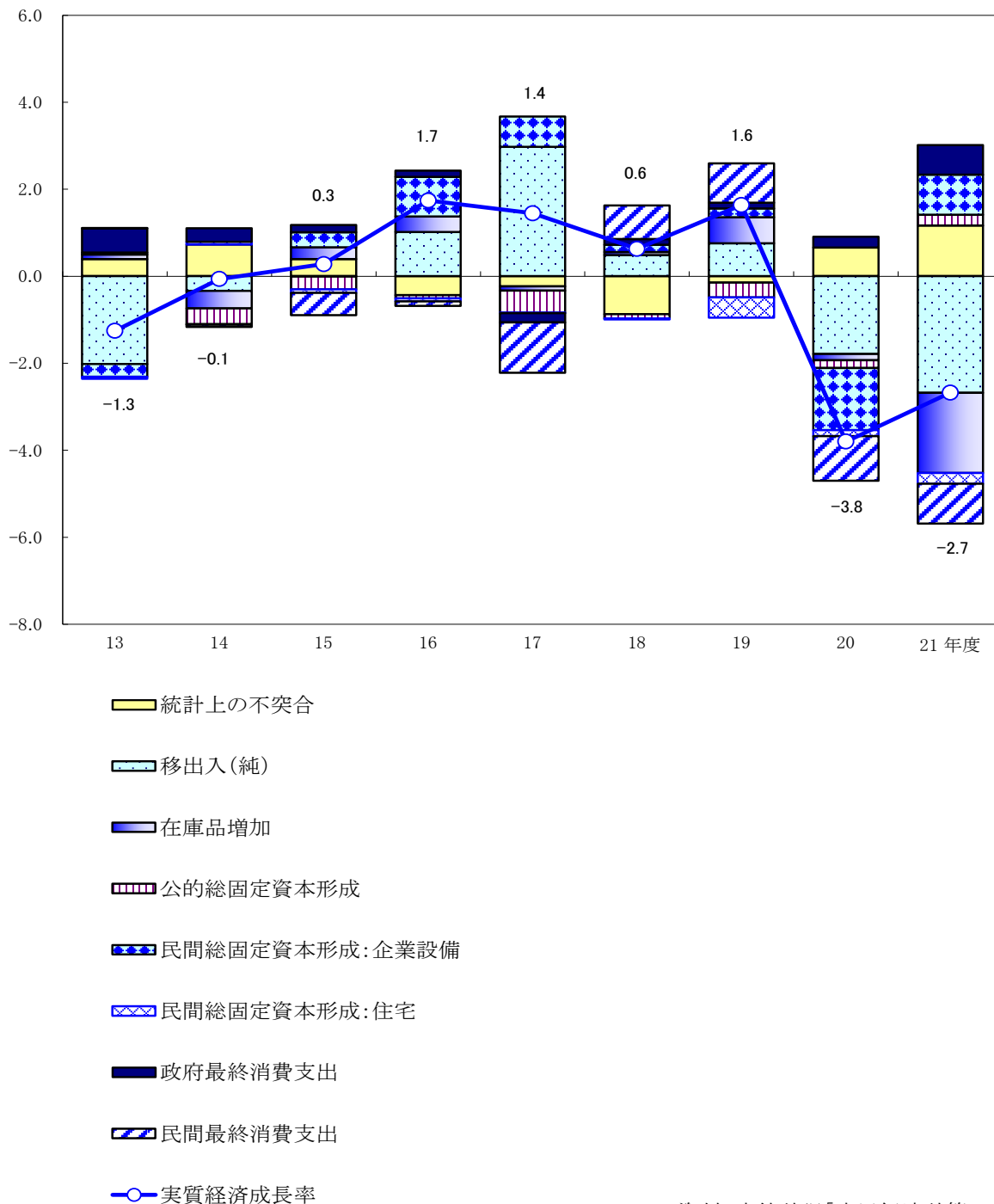
## 4 府内総生産（支出側）

平成 21 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 35 兆 8265 億円、対前年度増加率 5.1%減、実質（平成 12 暦年固定基準）では 38 兆 5769 億円、同 2.7%減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）がマイナス 2.7%ポイント、在庫品増加がマイナス 1.8%ポイント、民間最終消費支出がマイナス 0.9%ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は 16.7%減、民間総固定資本形成の住宅は 9.9%減となった。

第34図 実質経済成長率(支出側:固定)に対する需要項目別寄与度の推移  
(%ポイント)



資料:府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産(支出側 名目)

項目	20年度	21年度	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	194,719	187,899	▲ 1.7	▲ 3.5	51.6	52.4
政府最終消費支出	58,490	60,100	1.9	2.8	15.5	16.8
民間総固定資本形成	57,796	57,251	▲ 9.1	▲ 0.9	15.3	16.0
住宅	10,534	9,161	▲ 3.3	▲ 13.0	2.8	2.6
企業設備	47,261	48,090	▲ 10.3	1.8	12.5	13.4
公的総固定資本形成	7,460	8,217	▲ 7.0	10.1	2.0	2.3
在庫品増加	3,387	▲ 4,686	-	-	0.9	▲ 1.3
移出入(純)	56,377	45,763	▲ 11.3	▲ 18.8	14.9	12.8
統計上の不突合	▲ 576	3,721	-	-	▲ 0.2	1.0
府内総生産(支出側)	377,653	358,265	▲ 3.4	▲ 5.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第8表 府内総生産(支出側 実質) 平成12暦年固定基準

項目	20年度	21年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			20年度	21年度	20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	199,387	195,750	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 0.9	96.0
政府最終消費支出	61,247	63,936	1.7	4.4	0.2	0.7	94.0
民間総固定資本形成	62,822	65,483	▲ 9.3	4.2	▲ 1.6	0.7	87.4
住宅	9,957	8,972	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 0.1	▲ 0.2	102.1
企業設備	52,865	56,510	▲ 10.0	6.9	▲ 1.4	0.9	85.1
公的総固定資本形成	7,238	8,235	▲ 9.3	13.8	▲ 0.2	0.3	99.8
在庫品増加	2,821	▲ 4,480	-	-	▲ 0.1	▲ 1.8	104.6
移出入(純)	63,466	52,839	▲ 10.4	▲ 16.7	▲ 1.8	▲ 2.7	-
統計上の不突合	▲ 605	4,007	-	-	0.7	1.2	92.9
府内総生産(支出側)	396,375	385,769	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 2.7	92.9

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

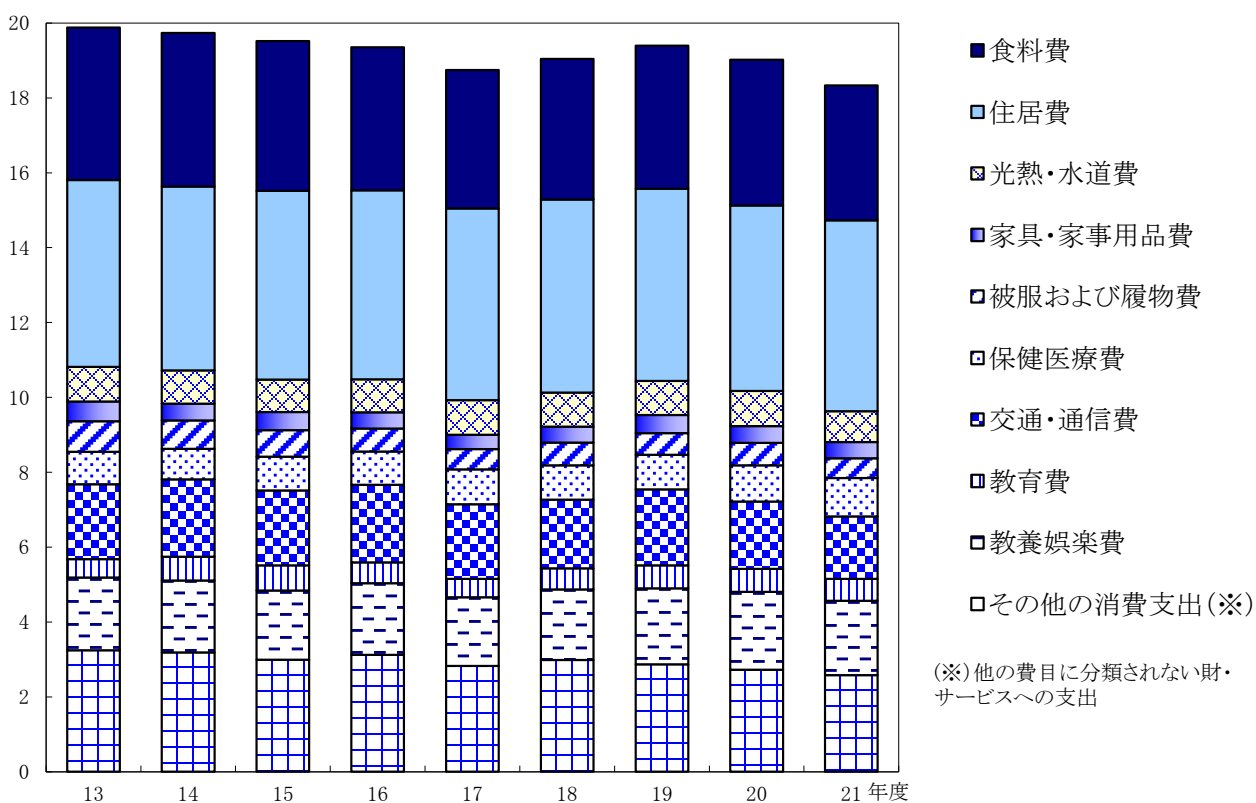
資料:府統計課「府民経済計算」

#### 4-1 民間最終消費支出

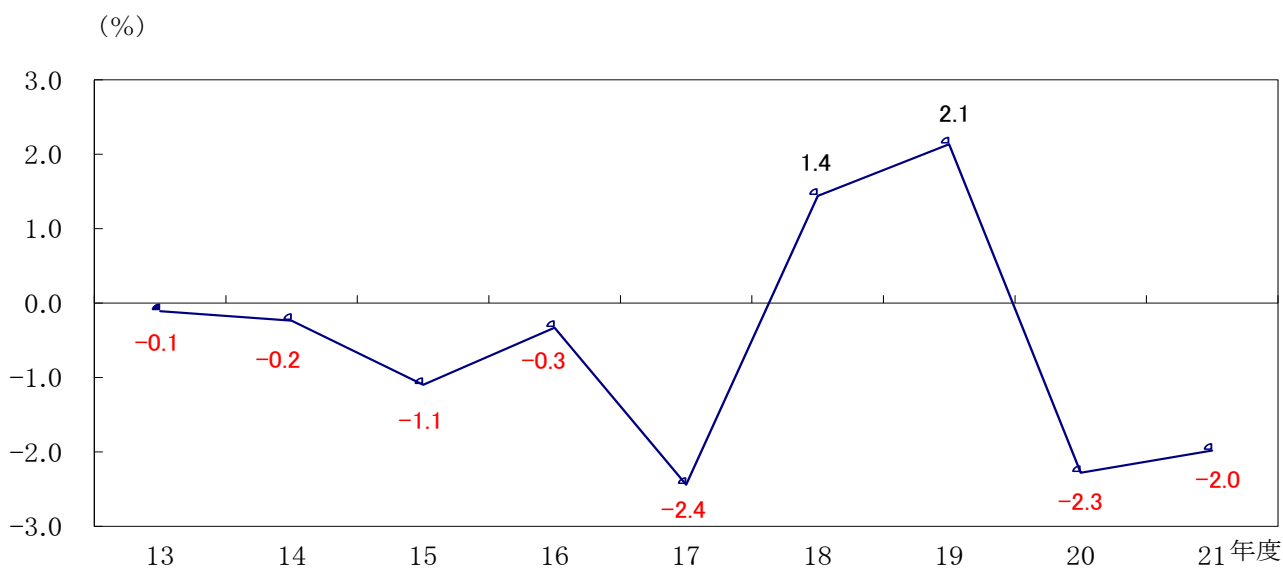
民間最終消費支出は、名目で18兆7899億円、対前年度増加率3.5%減、実質で19兆5750億円、同1.8%減となった。

このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、住居費が同4.9%増、家具・家事用品費が同4.0%増、保健医療費が同4.0%増となったものの、被服および履物費が同11.4%減、教育費が同8.8%減、光熱・水道費が同8.6%減となり、家計最終消費支出全体では同2.0%減となった。

第35図 家計最終消費支出の動き(名目)



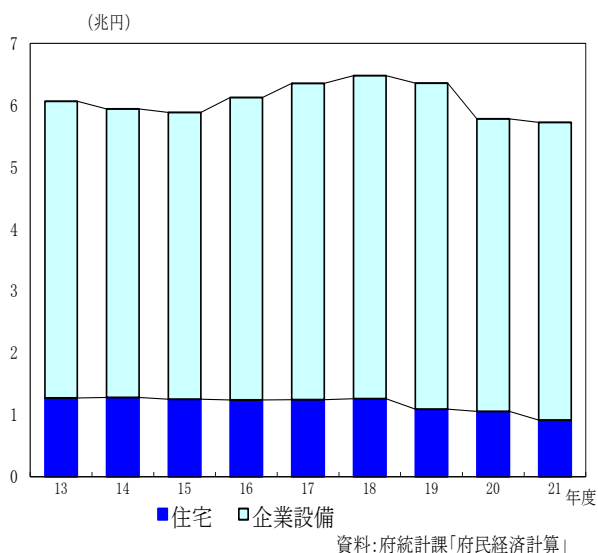
第36図 家計最終消費支出の対前年度増加率(実質)



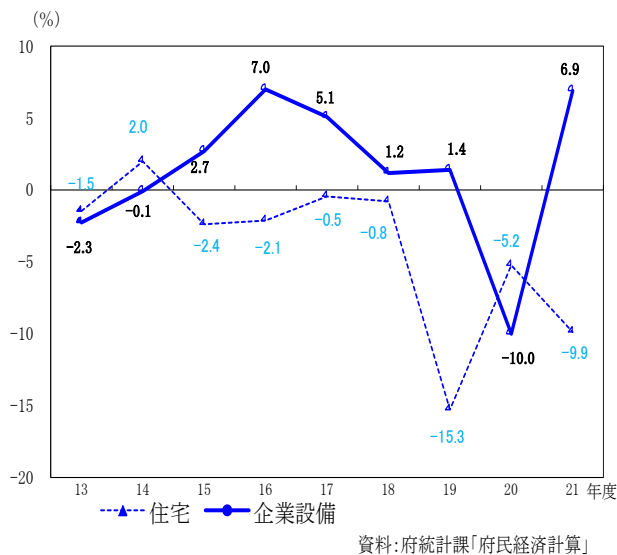
## 4-2 民間総固定資本形成

名目で5兆7251億円、対前年度増加率0.9%減、実質で6兆5483億円、同4.2%増で、そのうち、住宅は同9.9%減、企業設備は同6.9%増となった。

第37図 民間総固定資本形成(名目)



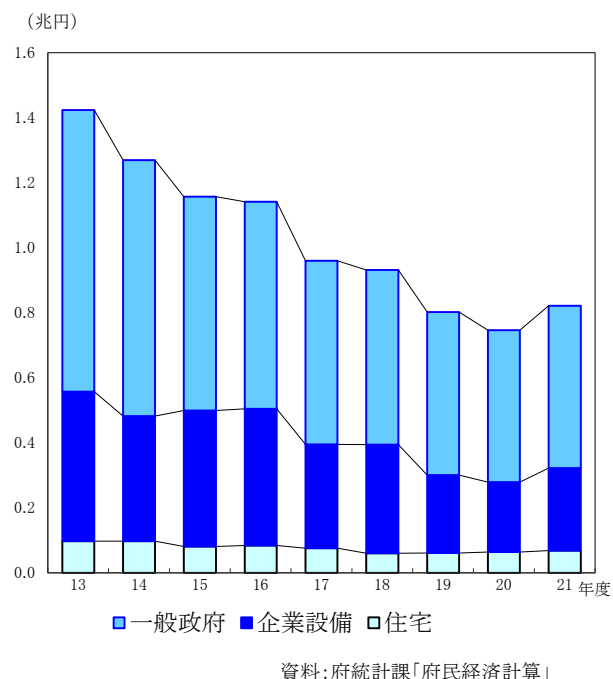
第38図 民間総固定資本形成の項目別増加率(実質)



## 4-3 公的総固定資本形成

名目で8217億円、対前年度増加率10.1%増、実質では8235億円、同13.8%増で、そのうち、住宅は同11.0%増、企業設備は同19.4%増、一般政府は同11.6%増となった。

第39図 公的総固定資本形成(名目)



第40図 公的固定資本形成の増加率(実質)

